

令和 6 事業年度財務諸表等の公表について

本学の令和 6 事業年度財務諸表につきましては、令和 7 年 8 月 29 日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第 35 条の 2 及び準用独立行政法人通則法第 38 条第 3 項に基づき関係書類とともに公表します。

令和 6 年度の運営状況につきましては、経常費用 8, 3 4 6 百万円、経常収益 8, 6 5 3 百万円となっており、経常利益は 3 0 7 百万円となりました。これに、臨時損益を加減し、前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えた令和 6 事業年度の当期総利益は 3 8 7 百万円となっております。(同額が、経営努力に対するインセンティブ付与として目的積立金相当額となる予定です。)

本学は、2030 年を目途として、高専-技科大路線の核となる教育研究システムを新たに構築し、SDGs に資するイノベーション創出を担う実践的・創造的能力と持続可能な社会の実現に貢献する志を備えた指導的技術者を養成すること、併せて、SDGs 達成に向けた先進的研究・技術開発を推進し、その社会実装を通じて国内外の産業集積地域の持続的発展や魅力創りに繋げることを将来ビジョンとして掲げています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、ご寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後も、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

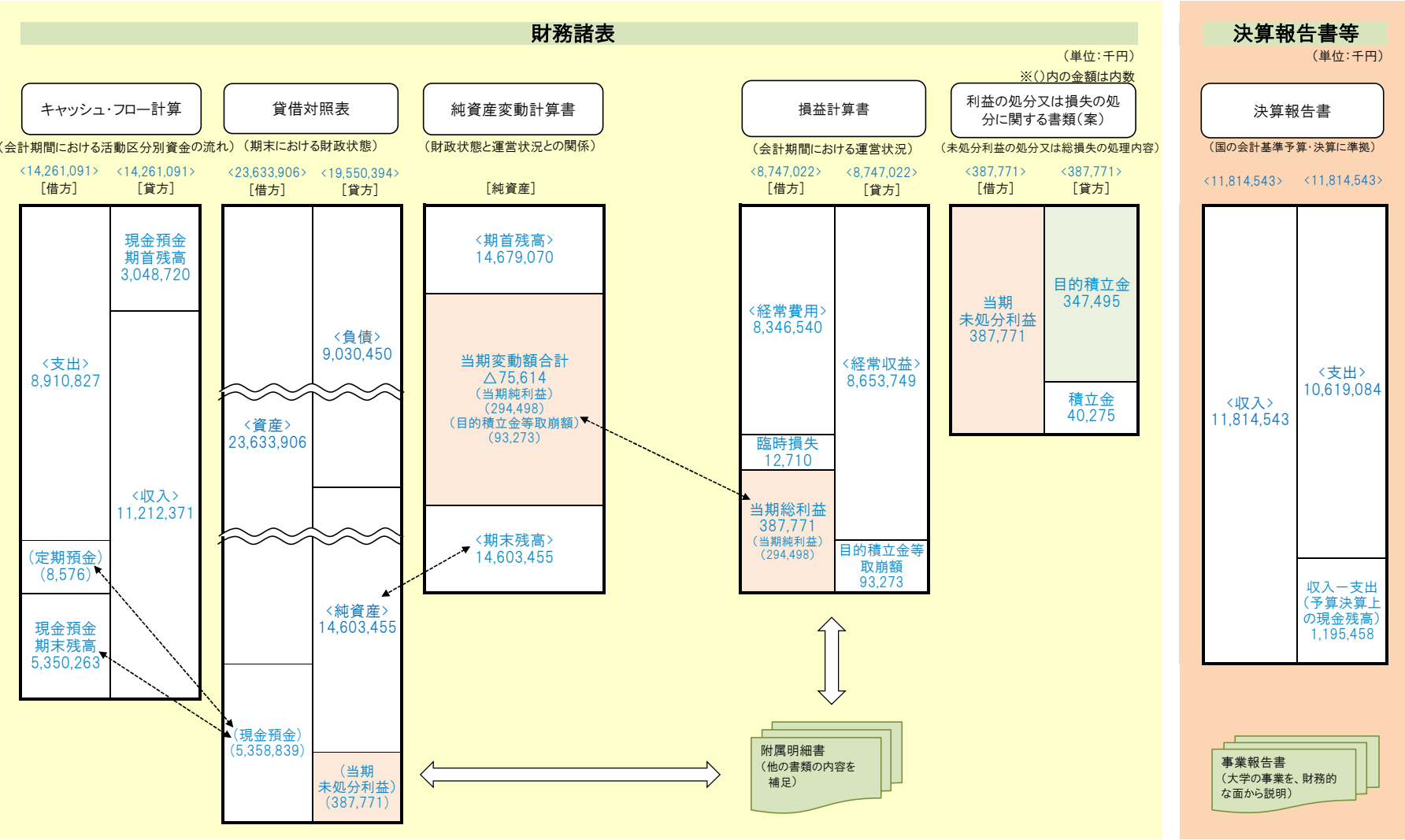
令和 7 年 9 月
国立大学法人
長岡技術科学大学長
鎌 土 重 晴

令和6事業年度決算について

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③純資産変動計算書、④キャッシュフロー計算書、⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、令和6事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を切り捨てていますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表の概要

令和6年度の資産は、減価償却等による減少要因に対して、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費によるリージョナルGXイノベーション共創センター、産学連携推進事業費補助金等によるDXRものづくりオープンイノベーションセンター、施設整備費補助金による学内施設設備の整備・改修、産学連携推進事業費補助金等の実施に係る備品の取得等、新規補助金の獲得等による現金及び預金の増加による増加要因により、前年度と比較して4,083,512千円の増加となりました。

なお、下記の増減事由には、主なものを記載しています。

（単位：千円）		
※（）内は前事業年度末との差額		
資産	23, 633, 906	(+4, 083, 512)

建物	8, 428, 397	(+2, 059, 562)
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費を財源として施設整備(1,863,259千円)、産学連携推進事業費補助金を財源とした施設整備(332,180千円)等により2,641,419千円増加しましたが、減価償却による減少(△581,857千円)とあわせて、全体で2,059,562千円増加しました。		

構築物	857, 918	(+80, 375)
-----	----------	------------

施設整備費補助金を財源とした施設整備(146,025千円)等により166,618千円増加しましたが、減価償却による減少(△86,243千円)とあわせて、全体で80,375千円増加しました。		
--	--	--

工具器具備品	2, 159, 043	(△42, 051)
--------	-------------	------------

産学連携推進事業費補助金を財源とした備品の取得(174,425千円)、原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金を財源とした備品の取得(29,304千円)及び受託研究費財源による備品の取得(233,179千円)等により769,226千円増加し、減価償却による減少(△792,428千円)等と併せて、全体で42,051千円減少しました。		
---	--	--

現金及び預金	5, 358, 839	(+2, 301, 543)
--------	-------------	----------------

新規補助金の獲得や補助金、施設整備費補助金財源等による調達に係る年度をまだ未払金の増加により、2,301,543千円増加しました。		
---	--	--

その他未収入金	95, 474	(△147, 141)
---------	---------	-------------

補助金に係る未収入金の減少等により、147,141千円減少しました。		
------------------------------------	--	--

負債	9, 030, 450	(+4, 159, 126)
----	-------------	----------------

補助金財源による固定資産の取得に伴う長期繰延補助金等の増加(1,853,783千円)、補助金、施設整備費補助金等による調達に係る年度をまだ未払金の増加(1,763,391千円)等により、4,159,126千円増加しました。		
---	--	--

純資産	14, 603, 455	(△75, 615)
-----	--------------	------------

当期末処分利益が計上されたことによる増加がありましたが、固定資産の減価償却に伴う減価償却相当累計額の増加による減少により、75,615千円減少しました。		
●政府出資金等(当期末処分利益を除く)…14,215,684千円		
●当期末処分利益…387,771千円		

損益計算書の概要

令和6年度の費用は、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金に係る費用の増加や新規補助金の獲得による費用の増加、研究関連機器の減価償却費の増加により研究経費が60,242千円の増加となったこと、教職員数の増加、教職員の退職による退職手当支給額の増加等により人件費が142,008千円の増加となったこと、学内施設設備の改修・修繕に伴う費用の増加等により一般管理費が37,465千円の増加となったこと等の増加要因により、費用全体としては、前年度と比較して、240,554千円の増加となりました。

令和6年度の収益は、運営費交付金(特殊要因)の執行額増加等により運営費交付金収益が増加したこと、新規補助金の獲得、長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化により補助金等収益が増加したこと等による増加要因により、収益全体としては、前年度と比較して380,456千円の増加となりました。

当期総利益は、学内既定事業の補助金や間接経費への執行切替、経費の見直しを図ったことによる経費削減等により387,771千円となり、このうち347,495が目的積立金相当額となります。

（単位：千円）		
※（）内は前事業年度末との差額		
費用	8, 359, 250	(+240, 554)

教育経費	1, 159, 097	(△12, 317)
------	-------------	------------

主に前年度に行った学内施設設備の改修・修繕に係る費用分の減少により、全体で12,317千円減少しました。		
--	--	--

研究経費	1, 173, 121	(+60, 242)
------	-------------	------------

国立大学改革・研究基盤強化推進補助金、原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金等の補助金による費用の増加、研究関連機器の減価償却費の増加により、全体で60,242千円増加しました。		
---	--	--

人件費	3, 850, 328	(+142, 008)
-----	-------------	-------------

教職員数の増加、教職員の退職による退職手当支給額の増加、入院勧告による給与引き上げ等の影響により、全体で142,008千円増加しました。		
--	--	--

一般管理費	601, 474	(+37, 465)
-------	----------	------------

ライフライン再生(排水設備)などの学内施設設備の改修・修繕を行ったこと等により、全体で37,465千円増加しました。		
--	--	--

収益	8, 653, 749	(+380, 456)
----	-------------	-------------

運営費交付金収益	4, 010, 979	(+156, 996)
----------	-------------	-------------

ミッション実現加速化経費(共通政策課題分)の執行額増加、特殊要因運営費交付金(退職手当)の執行額増加等により、全体で156,996千円増加しました。		
--	--	--

補助金等収益	1, 077, 607	(+135, 297)
--------	-------------	-------------

地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費の受入れや新規補助金の獲得による受入額の増加、長期繰延補助金等の取崩に伴う収益化(330,437千円)による増加等により、全体で135,297千円増加しました。		
--	--	--

受託研究等収益	1, 264, 384	(+98, 807)
---------	-------------	------------

受託研究費の受入額増加(163,169千円)等により、全体で98,807千円増加しました。		
---	--	--

当期総利益	387, 771	(+192, 059)
-------	----------	-------------

新規に獲得した補助金や受託・共同研究の間接経費による学内既定事業の執行切替、経費の見直しを図り経費節減等に努めたことにより、当期総利益は387,771千円となり、このうち347,495千円が目的積立金相当額となる予定です。

目的積立金は、経営努力に対するインセンティブ付与として、文部科学大臣から承認されるものです。本学では、教育研究支援体制の強化、令和8年度に迎える開学50周年に向け、知的交流・地域交流・国際交流の場としてのパブリックスペースの整備のための財源、老朽化が進む施設設備の長寿命化及び高度化のための財源として目的積立金を活用しています。こうした教育研究環境整備のために必要な財源を確保する必要があるため、目的積立金を捻出しました。

貸借対照表

(単位：千円)				
	科目	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
補助金等を財源とした施設整備による増加(2,641,419千円)、減価償却による減少(△581,857千円)等により、全体で前年度比2,059,562千円の増	【資産の部】			
	I 固定資産	16,122,323	18,002,079	1,879,756
施設整備費補助金(総合研究棟改修)を財源とした施設整備等による増加(166,618千円)、減価償却による減少(△86,243千円)等により、全体で前年度比80,375千円の増	1 有形固定資産	15,555,897	17,391,233	1,835,336
	土地	4,869,400	4,869,400	-
	建物	6,368,835	8,428,397	2,059,562
	構築物	777,543	857,918	80,375
	機械装置	0	0	-
補助金や受託研究費財源等による備品の取得(769,226千円)、減価償却による減少(△792,428千円)等により、全体で前年度比42,051千円の減	工具器具備品	2,201,094	2,159,043	△ 42,051
	図書	978,860	974,992	△ 3,868
	美術品・収蔵品	46,280	46,280	-
	船舶	0	0	-
	車両運搬具	13,108	55,202	42,094
補助金等による取得(48,252千円)、減価償却による減少(△6,157千円)等により、全体で前年度比42,094千円の増	建設仮勘定	300,775	-	△ 300,775
	2 無形固定資産	16,066	10,636	△ 5,430
	ソフトウェア	5,712	1,877	△ 3,835
	特許権	6,076	5,208	△ 868
	特許権仮勘定	3,929	3,153	△ 776
公債の取得による増	その他無形固定資産	348	397	49
	3 投資その他の資産	550,359	600,208	49,849
	投資有価証券	505,949	564,594	58,645
	長期性預金	19,750	19,750	-
	長期前払費用	24,543	15,743	△ 8,800
補助金の獲得、年度をまたいだ未払金の増加などによる増	投資その他資産	117	120	3
	II 流動資産	3,428,070	5,631,827	2,203,757
	現金及び預金	3,057,296	5,358,839	2,301,543
	未収学生納付金収入	46,248	51,042	4,794
	未収受託研究等収入	9,074	39,314	30,240
受託研究経費等に係る未収入金の増加による増	未収政府受託研究等収入	34,808	29,197	△ 5,611
	その他未収入金	242,615	95,474	△ 147,141
	その他	38,027	57,958	19,931
補助金に係る未収入金の減少による増	資産の合計	19,550,394	23,633,906	4,083,512

(単位：千円)				
	科目	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
資産取得による増	【負債の部】			
	I 固定負債	1,704,030	3,499,160	1,795,130
長期リース債務未払金(R8以降の未払金)の減	長期繰延補助金等	1,296,317	3,150,100	1,853,783
	長期未払金	99,786	49,444	△ 50,342
	資産除去債務	8,430	8,620	190
	長期PFI債務	299,497	290,994	△ 8,503
特殊要因(退職手当分)等の未執行分の繰越による増	II 流動負債	3,167,294	5,531,290	2,363,996
	運営費交付金債務(※)	93,354	157,353	63,999
補助金の翌年度繰越の増	預り補助金等	1,771	161,282	159,511
	寄附金債務(※)	965,656	1,028,340	62,684
受託研究等(複数年契約)経費の翌年度繰越の増	前受受託研究費等	606,336	768,521	162,185
	前受金	9,709	157,774	148,065
補助金(R7年度分)の入金による増	預り金	113,864	130,063	16,199
	未払金	1,347,480	3,110,871	1,763,391
補助金、施設費財源の調達に係る未払金の増	未払費用	733	952	219
	未払消費税	14,871	-	△ 14,871
	賞与引当金	4,483	6,474	1,991
	PFI債務	8,175	8,502	327
	その他流動負債	856	1,155	299
	負債の合計	4,871,324	9,030,450	4,159,126
	科目	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
	【純資産の部】			
	I 資本金	14,207,731	14,207,731	-
法人化時に国から引き継いだ出資財産(土地、建物等)	政府出資金	14,207,731	14,207,731	-
	II 資本剰余金	△ 2,860,111	△ 2,962,657	△ 102,546
施設費、目的積立金財源による設備の取得等による増	資本剰余金	10,413,695	10,979,104	565,409
	減価償却相当累計額(-)	△ 12,186,270	△ 12,822,437	△ 636,167
	減損損失相当累計額(-)	△ 1,828	△ 1,828	-
	利息費用相当累計額(-)	△ 3,038	△ 3,228	△ 190
第4期に生じた利益のうち、教育研究目的積立金として認定を受けたものの	除売却差額相当累計額(-)	△ 1,082,669	△ 1,114,267	△ 31,598
	III 利益剰余金	3,331,450	3,358,381	26,931
国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないものの	前中期目標期間繰越積立金	769,213	708,629	△ 60,584
	教育研究目的積立金	425,016	320,471	△ 104,545
新規の補助金の獲得及び間接経費による学内既定事業の執行切替や経費削減等による増	積立金	1,941,508	1,941,508	-
	当期未処分利益	195,712	387,771	192,059
	純資産の合計	14,679,070	14,603,455	△ 75,615
	負債・純資産の合計	19,550,394	23,633,906	4,083,512



増減の説明



科目の説明

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。

発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

損益計算書

前年度行った学内施設設備の改修・修繕に係る費用分の影響による減

補助金の獲得による費用の増加、研究用機器の減価償却費の増加による増

教育研究支援施設に係る減価償却費の増加による増

受入額の減少、減価償却費の減少による減

教員数の減少、退職手当の減少等による減

職員数の増加、退職手当の増加等による増

学内施設設備の改修・修繕を行ったことによる増

科目	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
I 経常費用	8,095,504	8,346,540	251,036
業務費	7,514,566	7,728,030	213,464
教育経費	1,171,414	1,159,097	△ 12,317
研究経費	1,112,879	1,173,121	60,242
教育研究支援経費	341,814	366,583	24,769
受託研究費	701,193	724,058	22,865
共同研究費	317,729	331,197	13,468
受託事業費等	161,212	123,642	△ 37,570
役員人件費	53,022	121,155	68,133
教員人件費	2,354,692	2,271,538	△ 83,154
職員人件費	1,300,606	1,457,635	157,029
一般管理費	564,009	601,474	37,465
財務費用	16,798	15,077	△ 1,721
雑損	130	1,957	1,827
II 臨時損失	23,191	12,710	△ 10,481
固定資産除却損	16,279	12,710	△ 3,569
災害復旧損失	6,911	-	△ 6,911
費用合計	8,118,696	8,359,250	240,554

ミッション実現加速化経費（共通政策課題分）の執行額増加、特殊要因運営費交付金（退職手当）等の執行額増加による増

受託研究費等の受入額の増加による増

受託事業費の受入額減少による減

現物寄附受入の増加による増

受入額減少及び資産取得の増加による減

新規補助金獲得による受入額増加に伴う増

特許実施料収入、合同企業研究会参加費収入の増加に伴う増

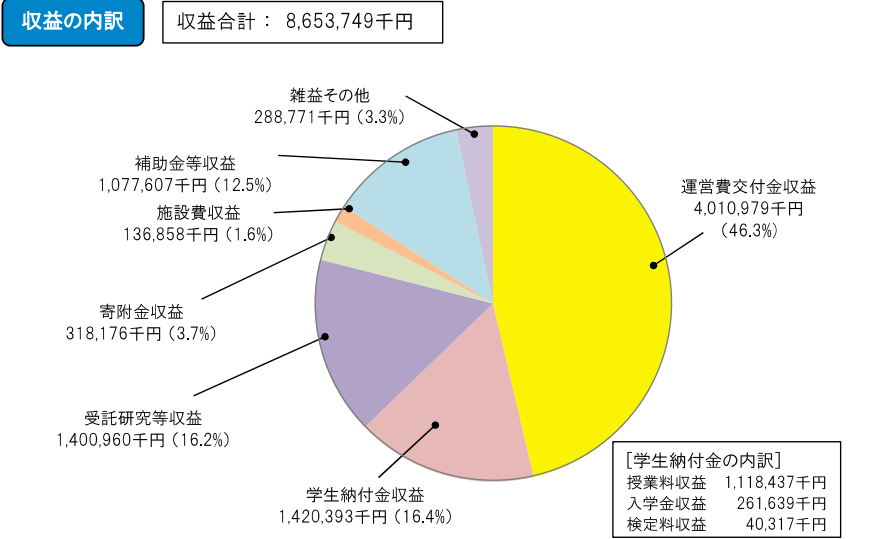
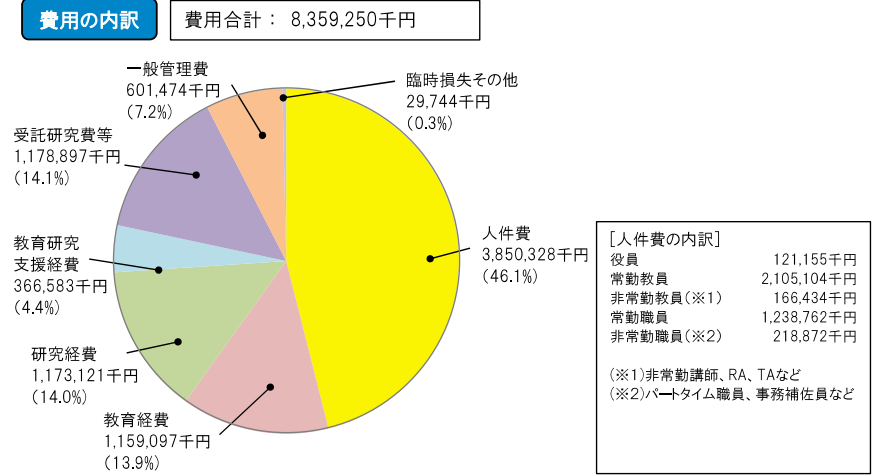
新規の補助金の獲得及び間接経費による学内既定事業の執行切替や経費削減等による当期総利益を計上

科目	令和5事業年度	令和6事業年度	増減
I 経常収益	8,273,293	8,653,749	380,456
運営費交付金収益	3,853,983	4,010,979	156,996
授業料収益	1,102,945	1,118,437	15,492
入学金収益	255,125	261,639	6,514
検定料収益	36,611	40,317	3,706
受託研究等収益	1,165,577	1,264,384	98,807
受託事業等収益	179,711	136,576	△ 43,135
寄附金収益	291,700	318,176	26,476
施設費収益	202,427	136,858	△ 65,569
補助金等収益	942,310	1,077,607	135,297
財務収益	-	-	-
雑益	242,898	288,771	45,873
II 臨時利益	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
収益合計	8,273,293	8,653,749	380,456
当期純利益(収益合計－費用合計)	154,597	294,498	139,901
目的積立金取崩額	-	40,221	40,221
前中期目標期間繰越積立金取崩額	41,115	53,052	11,937
当期総利益 (当期純利益＋目積・前中期取崩額)	195,712	387,771	192,059

増減の説明

科目の説明

【損益計算書】
一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。
本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。



純資産変動計算書

令和6年度												
	資本金	資本剰余金					利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	源指損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	前中期目標期間繰越積立金	教育研究目的積立金	積立金	当期末処分利益	(うち当期総利益)	
期首残高	14,207,731	10,413,695	△ 12,186,270	△ 1,828	△ 3,038	△ 1,082,669	769,213	425,016	1,941,508	195,712	195,712	14,679,070
変動額												
固定資産の取得		297,841										297,841
固定資産の除売却			31,597				△ 31,597					△ 0
減価償却			△ 667,764									△ 667,764
時の経過による資産除去債務の増加					△ 190							△ 190
利益処分による積立								195,712		△ 195,712		-
当期純利益									294,498		294,498	294,498
前中期目標期間繰越積立金取崩額		7,531					△ 60,583			53,052	53,052	-
目的積立金取崩額		260,036						△ 300,257		40,221	40,221	-
変動額合計	-	565,409	△ 636,166	-	△ 190	△ 31,597	△ 60,583	△ 104,544	-	192,058	387,771	△ 75,614
期末残高	14,207,731	10,979,104	△ 12,822,437	△ 1,828	△ 3,228	△ 1,114,267	708,629	320,471	1,941,508	387,771	387,771	14,603,455

【純資産変動計算書】
本学の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属するすべての純資産の変動を記載したものです。

キャッシュ・フロー計算書

通常業務の実施に係る資金の状態

特殊要因(退職手当)等の交付額増加による増

授業料の受入額の増加等による増

入学金収納方法変更に伴う入金時期のスレによる増

受託研究費の受入額の増加による増

補助金の受入額の増加による増

投資活動に係る資金の状態

資金運用を目的とする満期保有目的債券の取得による支出の増

補助金等による資産購入の増加による支出の増

施設整備費補助金の受入額の減少による収入の減

借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況

科目		令和5事業年度	令和6事業年度	増減
●Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△2,345,001	△2,721,317	△376,316
人件費支出		△3,802,967	△3,957,466	△154,499
その他の業務支出		△549,149	△517,072	32,077
運営費交付金収入		3,924,644	4,075,028	150,384
授業料収入		913,702	942,859	29,157
入学金収入		164,885	217,835	52,950
検定料収入		36,611	40,317	3,706
受託研究収入		912,351	1,027,583	115,232
共同研究収入		402,352	406,121	3,769
受託事業等収入		179,148	104,811	△74,337
補助金等収入		1,126,506	3,390,315	2,263,809
補助金等の精算による返還金の支出		△43,959	△3,723	40,236
寄附金収入		263,650	259,328	△4,322
その他の業務収入		214,977	310,209	95,232
国庫納付の支払額		-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,397,753	3,574,830	2,177,077
●Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,350	-	1,350
定期預金の払戻による収入		-	-	-
長期性預金の預入による支出		-	-	-
有価証券の取得による支出		-	△59,879	△59,879
有価証券の償還による収入		-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△1,081,247	△1,529,282	△448,035
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		-	-	-
施設費による収入		437,396	434,650	△2,746
利息及び配当金の受取額		3,019	3,308	289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△642,182	△1,151,202	△509,020
●Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出		△113,960	△98,980	14,980
PFI債務の返済による支出		△7,861	△8,175	△314
利息の支払額		△16,774	△14,928	1,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△138,595	△122,084	16,511
Ⅳ 資金に係る換算差額		-	-	-
Ⅴ 資金増加額		616,975	2,301,543	1,684,568
Ⅵ 資金期首残高		2,431,744	3,048,720	616,976
Ⅶ 資金期末残高		3,048,720	5,350,263	2,301,543

増減の説明 科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】
一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分にに関する書類

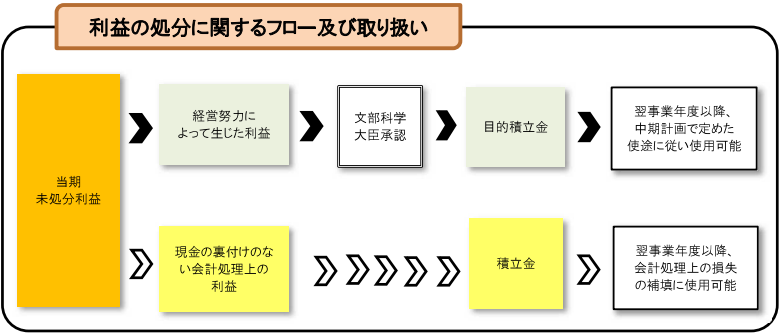
(単位: 千円)

科目	令和6事業年度
I 当期末処分利益	
当期総利益	387,771
II 利益処分類	
積立金	40,275
教育研究目的積立金	347,495

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額

科目の説明



決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収 入			
運営費交付金	4,074,805	4,168,382	93,576
施設整備費補助金	449,040	423,650	△ 25,389
補助金等収入	3,009,393	3,194,973	185,579
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	11,000	11,000	-
自己収入	1,278,189	1,407,211	129,022
授業料、入学金及び検定料収入	1,138,833	1,209,058	70,225
雑収入	139,356	198,153	58,797
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,681,599	2,257,284	575,685
目的積立金取崩	240,000	300,257	60,257
前中期目標期間繰越積立金取崩	112,300	51,783	△ 60,517
計	10,856,328	11,814,543	958,215
支 出			
業務費			
教育研究経費	5,705,295	5,475,433	△ 229,862
施設整備費	460,040	434,650	△ 25,389
補助金等	3,009,393	2,877,963	△ 131,430
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,681,599	1,831,037	149,438
計	10,856,328	10,619,084	△ 237,243
収入－支出	-	1,195,458	1,195,458

教育・研究基盤維持経費、設備整備災害復旧事業費の追加交付等による増

計画変更等による減

補助金の獲得増加による増

学納金納入者数の増加による増

寄宿収入、合同企業説明会収入の増加等による増

受託研究収入等の増加による増

経費節減及び学内既定事業を関連補助金等へ一部執行振替したことによる減

受託研究支出等の増加による増

※決算報告書には、科学研究費助成事業等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

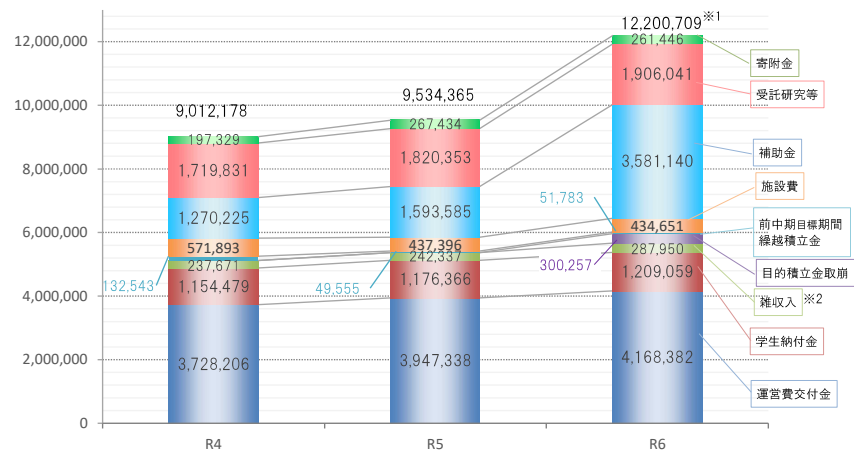
増減の説明

【決算報告書】
この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義＋出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。
具体的には、各国立大学法人が内部で意思決定した予算額と実際に執行した決算額を対比しています。

国立大学法人長岡技術科学大学の総事業収入及び支出の年度別推移

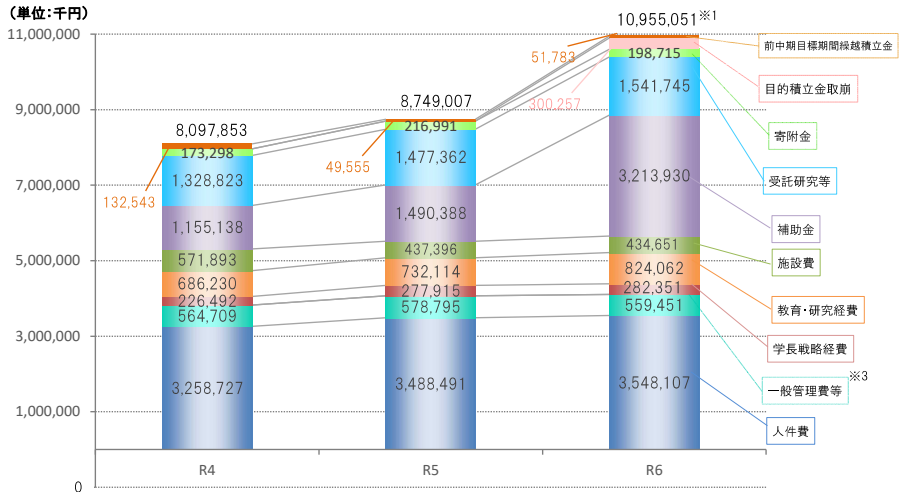
収入

(単位:千円)



支出

(単位:千円)



※1 収入予算と支出予算の差額は、運営費交付金(退職手当等)及び外部資金について、当該年度に執行せず翌年度以降へ繰り越したとなったこと、そのほか、目的積立金相当額として翌年度以降へ繰り越したとなったこと等により生じた額である。

※2 科研費等間接経費収入を含む。

※3 一般管理費等の内訳は、法人運営経費、特殊要因経費、大学共通経費及び科研費等間接経費である。